

平成 2 0 年 度
主 な 施 策 の 成 果

— 玉 城 町 —

< 目 次 >

■ 一般会計	．．．．．	P 1 ～
第 2 款	総務費	．．．．． P1 ～
第 3 款	民生費	．．．．． P4 ～
第 4 款	衛生費	．．．．． P10 ～
第 6 款	農林水産費	．．． P13 ～
第 7 款	商工費	．．．．． P16 ～
第 8 款	土木費	．．．．． P16 ～
第 9 款	消防費	．．．．． P19 ～
第 10 款	教育費	．．．．． P20 ～
第 12 款	公債費	．．．．． P22 ～
第 13 款	諸支出金	．．．．． P23 ～
■ 国民健康保険特別会計	．．．．．	P24 ～
■ 老人保健特別会計	．．．．．	P27～
■ 山村振興事業特別会計	．．．．．	P28～
■ 農業集落排水特別会計	．．．．．	P29～
■ 介護保険特別会計	．．．．．	P30～
■ 後期高齢者医療特別会計	．．．．．	P31～

<有効性>

- A 十分な効果があり、やり方も望ましく実施できた
- B 効果は得られたが、もう少しやり方を工夫すればより良くなる
- C 期待する効果は得られなかったものの、やり方は望ましい
- D 事業の見直しが必要
- E 事業の休止又は廃止が必要

<達成度>

- ◎ 目標を超えて達成できた
- 目標どおり達成できた
- 目標近く達成できた（達成度 80%程度）
- △ 目標には及ばなかった
- × 全くできなかった

※この資料は、平成20年度施策の主な成果を記載したものであり、決算額合計と一致しない部分があります。

一 般 会 計

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	149,924	147,802
決算額	145,327	145,801

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
442	1,606		29	143,724
0	725	0	68	144,534

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 一般管理広報経費	226	<p>○情報公開制度、個人情報保護制度適切に情報公開を行い、個人情報保护的に保護を行っている。</p> <p>・情報公開請求:150件</p> <p>○情報の公開性維持のためのシステム管理、また適切な文書廃棄を行った。</p>	○	A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 2 文書広報費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	3,964	4,542
決算額	3,021	3,114

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	4	0	394	2,716
0	16	0	117	2,888

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 広報紙発行経費	3,099	<p>○「広報たまき」の発行</p> <p>・毎月発行(年計12回、各号4, 700部)</p> <p>・町政の方針、事業計画概要および行事予定等広く町民に報せている。</p> <p>・編集は各課の編集委員が情報収集、取りまとめを行い、編集委員会で協議・検討している。</p> <p>・地域担当制の導入により、地域担当員が区長宅へ広報を配送している。</p> <p>・自治区(区長)の協力のもと、全戸に配布している。また、区に属さない世帯も臨時職員により各戸配布している。</p>	○	A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 5 財産管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	311,903	30,513
決算額	311,398	29,599

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			7,087	22,512
0	0	0	4,634	306,764

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 役場厚生棟空調機改修工事	1,880	<p>庁舎厚生棟空調機の老朽化に伴い、維持管理費用もかさむ恐れがあるため、庁舎を適正に使用できるように保ち、業務に支障をきたさないよう空調機の整備を行った。</p>	○	A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 6 企画費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	3,312	2,808
決算額	3,179	2,706

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	397	0	0	2,309
0	427	0	0	2,752

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 企画経費	2,543	伊勢志摩地区広域市町村圏協議会、宮川流域ルネッサンス協議会などの構成町として各会議に参画し、広域エリアの振興・活性、課題解決などのため活動を行なった。 まちづくり戦略会議をこれまでに24回開催し、6つの検討テーマで提言を受けた。 保育所改革プロジェクト会議を設置し、調査検討を行い報告書をまとめ、方向性検討の一助とした。	○	B
2 土地取引規制経費	24	国土法に基づく土地取引の届出処理・調査業務等。	○	C
3 男女共同参画事業経費	140	「子育て応援団ぽっかぽか」を中心とした実行委員会及び子育てサポーターが主体となり運営。 11月7～8日つながりあそび・うた研究所の町田浩志氏を招いて7日に研修会、8日に親子ふれあいコンサートを開催(参加者:約230名、チケット販売有)。また、町内の小学生や保育園児とともにコンサートを実施し、啓発活動を行った。	○	B

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 7 交通安全対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	5,747	6,323
決算額	5,637	6,199

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,613				3,586
				5,637

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 交通安全対策経費	3,567	交通安全協会及び伊勢would地区交通安全対策協議会による交通安全運動等を通じ地域の交通安全啓発などを行い交通事故防止に努めた。 ・平成20年交通事故総件数 →405件(前年比:23人減)うち死亡者数2人(前年比2人増)	○	A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 8 交通災害共済見舞金受託事業

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	5,775	545
決算額	1,905	403

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	360			43
	1,905			0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 交通災害共済見舞金受託事業	403	平成20年6月末事業廃止(共済請求期間は、被災日から2年以内) 事業終了時の加入者数 5,766人(加入率 38.2%) 見舞金請求数10件	○	A

款 2 総務費 項 1 総務管理 目 10 地域情報化推進費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	19,547	42,248
決算額	18,779	41,445

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			113	41,332
			34	18,745

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 共有デジタル地図特別負担金	20,367	三重県自治会館を事業主体として、今まで各市町で整備をしていたデジタル地図を共同発注し、費用の削減、地図の品質の一元化を行った。	○	A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 11 諸費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	20,513	23,132
決算額	19,927	22,519

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				22,519
			846	19,081

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 区集会所建築(改修)補助金	1,746	各地区集会所整備に係る経費の一部を補助し、自治区の育成及び住民の行政参画の拡大を図った。 下田辺区 1,008千円、蚊野茶屋区 381千円、蚊野区 183千円、岩出区 174千円	◎	A

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
2 生活環境G諸費	2,156	生活推進協議会の開催(協議会2回、毎月1回及び特別パトロールを実施) 町内の防犯灯設置工事、自治区防犯灯設置事業に対し、補助を実施した。(補助自治区21地区) 防犯・交通安全等に関する情報交換の場として、玉城町安全安心まちづくり合同連絡会を開催した。	○	A

款 2 総務費 項 2 徴税费 目 2 賦課徴収費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	62,544	97,802
決算額	61,337	92,884

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	36,147	0	972	55,765
0	32,953	0	2,641	25,743

税務住民課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 地番現況図作成業務委託	7,927	次期評価替(平成21年度)に向けた経年作業に努め、地図データを利用し、地番図、家屋図を現況に応じ修正することにより、課税客体を正確に把握し、適正化を図った。	○	A
2 固定資産土地評価業務委託	7,539	固定資産税(土地)を今後とも安定的に確保するため、資産の的確な把握と適性かつ公正な評価を行うことが極めて重要である。そのため適正課税に努めた。今後次期評価替え(平成21年度)を目指した土地評価システム業務委託を進め、適正化を図った。	○	A

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
3 土地家屋登記 済通知書デジタル化業務委託	291	法務局から毎月送付されてくる土地と家屋の登記済通知をスキャンすることによってイメージ化をし、そのイメージデータに地番、権利者名、受付日を入力し、今後特定の地番、所有者の登記情報を容易に検索するもので、これにより検索時間が大幅に短縮され、事務効率が向上した。また、多量の紙ベースからMO媒体に保存方法を変更したため、保管場所の有効活用が図られた。	○	A

款 2 総務費 項 3 戸籍住民基本台帳費 目 1 戸籍住民基本台帳経費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	21,805	27,713
決算額	21,770	27,493

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	581	24	0	4,870	22,018
前年	725	24	0	5,165	15,856

税務住民課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 戸籍コンピュータ化事業	2,805	戸籍事務の効率化、省力化、正確性・安全性の確保を図り、迅速かつ正確な窓口サービスの促進に努めた。また、近隣市町及び転入転出市町との内容確認においてもスムーズな対応ができることから、事務効率化が図れた。例えば、婚姻届の発行についてコンピュータ化前には、戸籍ができるまでの所要時間が1時間30分程度かかったものがコンピュータ化後には20分程度で完了できた。	◎	A
2 住民基本台帳ネットワークシステム事業	2,334	町管理の住民基本4情報を国県の機関等と共有することにより、住民サービスの向上と行政の効率化を図った。例えば、システム導入前の転入転出の確認確定作業は紙ベースの郵送等の事務が必要であったが、システム導入後においては、本人申請による事項を入力することにより、その情報がネットワークにより他市町で確認でき事務の効率化が図れている。また、他市町において、住民票が取得できることも、このシステムによるものである。	○	B
3 公的個人認証サービス事業	381	住民の多様なニーズに対応するため、電子証明書を交付することにより、転入転出など様々な行政手続きができるようになった。平成19年度及び平成20年度は家庭から電子データ提出によるe-TAX利用の確定申告が税額控除対象となったことにより、平成19年度は83件、平成20年度は61件の申請があった。	○	C

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 1 社会福祉総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	411,910	430,418
決算額	400,790	426,088

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	3,233	41,876		1,845	379,134
前年	3,866	29,531		1,952	365,441

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 福祉バス・研修バス運行事業	15,514	1.福祉バス 保健福祉会館を拠点に公共施設・商業施設・病院を結ぶ福祉バスを走らせることにより、高齢者の活動機会の増大、通院の不便さの解消、買い物便の確保、児童・生徒の図書館等の便の確保など、交通弱者に対する公共交通手段の確保を行った。また、伊勢市コミュニティバス路線と接続(伊勢市立小俣町図書館)することで地域間交流や利用者の利便性の向上及び地域の活性化が図られた。 (年間延べ利用者数 26,427人) 2.研修バス 各課より申請を受け、研修バスの運行を実施(年間延べ件数 343件)。 申請の主なものは、教育委員会(235件)からの小中学校総合学習・クラブ活動及び福祉関係団体(76件)である。	○	A

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
2 追悼式事業	275	戦没者追悼式を実施した。(参列者約250名)	○	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 3 老人福祉費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	28,315	26,222
決算額	26,533	25,638

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	3,368	530		2,109	19,631
前年	3,671	531		1,760	20,571

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 日常生活用具給付事業	172	介護保険対象外の日常生活用具の給付。所得制限有り。 (支給件数 52件)	○	A
2 緊急通報体制整備事業	2,061	おおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者に、緊急通報装置を設置し、日常生活の不安解消と緊急時の医療機関への搬送体制を整備した。 (貸与件数 50件、うち新規設置1件)	○	A
3 敬老祝金支給事業	4,620	敬老の日に合わせて、町内に住所を有する75歳以上の高齢者に対して、民生委員が安否確認を兼ねて高齢者宅などを訪問し、温泉券と75歳・80歳10,000円、85・90歳20,000円、95歳30,000円、100歳50,000円を配布し長寿等をお祝いした。 (支給件数 1,595件 うち金銭受領者 358件)	○	B
4 歳末表敬事業	218	年末に要介護1以上の在宅要介護高齢者に記念品(介護用品等)を贈った。 (支給件数 335件)	○	A
5 高齢者住宅改造事業	0	介護保険の住宅改修限度額200,000円を超える部分の補助。補助基準額 400,000円。介護保険の20万円までの枠を利用して上限60万円までの改修工事が対象。非課税世帯など利用に制限がある。 (支給件数 0件)	—	C
6 介護手当支給事業	1,390	寝たきり老人、認知症老人を抱える家族に対し、月額5,000円を支給。支給月9月及び3月。 (9月支給 25件、3月支給 28件)	○	A
7 老人ホーム入所措置事業	7,957	既に入所中4名についてそのまま措置を継続した。待機者は1名。 (措置人員 4名)	○	A
8 高齢・障害者訪問介護扶助事業(特別対策)	6	介護保険法施行時に既にホームヘルプサービスを利用していた障害者等に対する利用料減免に関する国の特別対策事業。サービス利用料の一部を減免し、必要なサービスを提供することにより、要介護状態の悪化の予防などを図った。 今年度から高齢者のサービスは廃止。 (負担割合:、障害者 3%に減額) (障害対象者 3名)	○	A

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
9 社会福祉法人等低所得者利用負担額減免措置事業	46	社会福祉法人の提供するサービスを利用した場合に、利用額を軽減(3/4が自己負担)し、そのサービスを実施している社会福祉法人に対して、法人が負担すべき費用の一部について助成を行い低所得者が利用しやすい介護保険サービスの環境整備を図った。町内の協力事業所は玉城町社会福祉協議会・宮の里・はなのそのである。(対象者 5名)	○	B

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 4 介護予防費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	433	998
決算額	354	933

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			848	85
				354

本年
前年

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 生活管理短期宿泊事業	0	同居者の入院・外出などにより一時的な一人暮らしの必要が生じた者が入所できる制度である。今年度は、利用者なし。(契約施設:養護老人ホーム高砂寮)	—	C
2 寝具乾燥消毒サービス事業	44	おおむね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯又はこれに準ずる世帯のうち、老衰・心身の障害・疾病などにより寝具類の衛生管理が困難な方を対象にサービスを提供し、十分な睡眠、及び免疫力の低下した人の感染予防を図った。(利用人数延べ 7人)	○	A
3 配食サービス事業	374	調理が困難な高齢者に対して、第2・第4土曜日に居宅に訪問して栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、当該利用者の安否確認を行い、介護予防、生活支援を図っている。(利用者39人)また、別に虹の会が第1・第3日曜日実施している。	◎	B

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 5 国民年金費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	8,232	8,634
決算額	8,226	8,622

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,257				5,365
3,891				4,335

本年
前年

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 国民年金事業	10,390	年間被保険者数=3,279名 平成20年度加入手続者数=368名	○	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 6 児童手当費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	135,015	138,028
決算額	134,973	138,027

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,680	37,137			37,210
61,815	36,272			36,886

本年
前年

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 児童手当支給事業	137,870	一定の要件を満たす12歳到達最初の3月31日までの間にある児童(小学校修了前の児童)を養育し、定められた所得以下の者に児童手当を支給し、児童の健全育成を図った。 (受給者数 1,124名)	○	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 7 身体障害者福祉費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	121,299	129,232
決算額	112,250	125,880

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
46,604	29,235		1,313	48,728
42,743	27,497		654	41,356

本年
前年

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 心身障害者福祉年金事業	708	重度の障害のため必要となる精神的、経済的な負担を軽減するため、年額4,000円を支給した。民生委員が重度心身障害者(児)の安否確認を兼ねて訪問し支給した。 (対象人数 177名)	○	A
2 身体障害者日常生活用具給付事業	1,556	在宅の重度心身障害者(児)に対し、特殊ベット、入浴補助用具等を給付することなどにより、日常生活の安定を図った。 (給付件数78件)	○	A
3 身体障害者補装具交付及び修理費事業	1,046	失われた身体機能を補うための補装具の交付及び修理を行い、日常生活や社会生活の向上を図った。 (交付及び修理延べ件数：交付 9件 修理 7件)	○	A
4 身体障害者更生医療給付費事業	3,540	身体障害者の障害を軽減し、また取り除くなど、必要な医療費の軽減を図った。 (じん臓機能障害3名、免疫機能障害1名、肢体障害1名)	○	A
5 自動車改造助成費事業	86	運転免許を所持している身体障害者が運転を容易にするため、手動装置等の一部を改造した。 (利用人数 1名)	○	B
6 重度心身障害者等介護手当支給事業	1,605	精神又は身体に重度の障害がある者の介護を行なう家族等に対し当該手当を支給し、介護の経済的負担軽減を図った。 (対象人数 29名、月額5,000円支給)	○	A
7 末芳園小規模授産事業運営補助事業	9,438	民間の共同作業所「末芳園」に対し、運営補助金を交付し、運営の円滑化を図った。 (通所人数 13名)	○	A

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
8 授産施設事業	13,684	町立「夢工房たまき」において、一般の企業等に雇用されることが難しい心身障害者が、自立に必要な訓練や作業を行うことで、生活の意欲増進を図った。 (事業主体:町社会福祉協議会) (通所人数 9名)	○	B
9 障害者自立支援給付事業	82,984	【生活介護】常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会の提供を図った。(利用者数6名) 【居宅介護】自宅で、入浴、排泄、食事の介護等を行った。(利用者数14名) 【行動支援】自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行った。(利用者数1名) 【療養介護】医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行った。(利用者数1名) 【児童デイサービス】障害児に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行った。(利用者数11名) 【短期入所】自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排泄、食事の介護等を行った。(利用者数6名) 【施設入所】施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排泄、食事の介護等を行った。(利用者数6名) 【就労支援】自立した生活と社会参加のため、各種施設への入所や通所による訓練等の支援を行った。(利用者数10名) 【自立訓練】自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行った。(利用者数6名) 【旧法施設支援】(利用者数24名)	○	A
10 移動支援	754	屋外での移動が困難な障害のある人について、外出のための支援を行った。 (利用者5名)	○	A
11 地域活動支援事業	3,201	自立した日常生活又は社会生活を営むために日中活動の場の提供を行った。 (利用者13名)	○	A
12 障害者地域生活相談支援事業	1,629	障害のある方、介護者からの相談に応じ、必要な情報提供等援助を行った。 (相談支援事業者プレスへ委託) (相談件数734件)	○	A
13 グループホーム等移行支援モデル事業	212	グループホームに入所している方へ家賃の補助を行った。 (利用者2件)	○	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 8 福祉医療費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	88,052	87,237
決算額	87,750	85,724

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		29,127			56,597
前年		28,899			58,851

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 心身障害者医療費支給事業	28,456	1 医療費等の助成 27,633千円 ・登録者数 273人 2 証明書料の助成 823千円	○	A

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
65歳以上心身障害者医療費支給事業	18,297	1 医療費等の助成 18,297千円 ・登録者数 248人	○	A
乳幼児医療費支給事業	29,443	1 医療費等の助成 26,277千円 ・登録者数 1,050人 2 証明書料の助成 3,166千円	○	A
一人親等医療費支給事業	8,050	1 医療費等の助成 7,392千円 ・登録者数 448人 2 証明書料の助成 658千円	○	A

款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 1 児童福祉総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	434,510	454,311
決算額	432,345	440,791

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	3,113	5,055		93,991	338,632
前年		3,865		3,238	425,242

款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 2 児童福祉施設費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	99,594	104,016
決算額	98,478	102,066

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	3,739	4,136		53,425	40,766
前年	3,881	2,148		46,514	45,935

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 放課後児童対策事業	15,533	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生(主に小学校低学年の児童)の児童に対し、放課後の遊びや運動等の指導を行い、児童の健全育成を図った。本年度から月額5,000円定額制。9月いなほの郷児童クラブ室開所。 (利用者数 さくら児童館:41人 梅がおか児童館:44人 いなほの郷:27人)	○	A
2 児童館事業	2,947	児童館において、健全な遊びを通じて、子どもの生活の安定と子どもの能力の発達を援助した。 (さくら児童館 平均利用者数12人/日、梅がおか児童館 平均利用者数7人/日)	○	B
3 地域子育て支援センター事業	7,779	子育てをする母親等のニーズに対応した事業(育児不安に対する支援や子育てサークル・ボランティア支援等)を積極的に実施し、保健福祉会館を活動拠点に子育て支援を行なった。また、本年度から1歳6か月健診時に「ぶっくすたーと」を展開。 電話相談・面接相談 随時/子育て講座 年3回/0・1ひろば、2歳児のお子さん集まれ 月1回	○	B
4 チャイルドシート助成事業	728	就学前の児童にチャイルドシートの着用が義務化されたことに伴い、町単独の少子化対策として、チャイルドシート購入費の2分の1を助成し、子育ての経済的負担軽減と乳幼児の死傷事故の防止を図った。 (助成件数 81件)	○	A

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
5 保育所各種保育事業	515,871	<p>○児童保育事業 保護者が労働に従事したり、あるいは病気を患っている等の理由で、家庭で十分保育をすることができない児童を、家庭の保護者にかわって保育し、児童の健全育成を図った。 (入所児童数 633人(H21.3.31現在))</p> <p>○延長保育推進事業 早朝(午前7時30分から)と夜間(午後8時まで)の延長保育を実施し、仕事と家庭の両立支援を行った。 (平均利用者数 192名/月)</p> <p>○障害児保育事業 心身に障害のある児童のため、保育士を補充する等、障害児の処遇の向上と併せて保育の充実を図った。 (障害児 13名)</p> <p>○乳児保育促進等事業 多様な保育ニーズに対応するため、0歳児保育を実施し、保育士を配置する等、保育の充実を図った。 (0歳児童数 18名(H21.3.31現在))</p>	○	A

款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 3 母子福祉費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	985	1,071
決算額	980	1,071

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	157				914
前年					980

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 母子福祉年金	888	母子及び寡婦福祉法第6条に規定する女子の児童に年額4,000円を支給する。民生委員が母子家庭の安否確認をかねて訪問し配布する。 (平成20年度 222名)	○	A

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 1 保健衛生総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	223,839	215,378
決算額	223,382	215,117

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	97	979			214,041
前年					223,382

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 保健衛生総務費事業	166,834	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊勤務手当(野犬捕獲等) 67頭 ・菊狭間環境整備施設組合負担金(玉城・明和で構成、ごみ収集) 59,473千円 ・伊勢広域環境組合負担金(1市3町で構成、ごみ処理・し尿処理・斎場) 107,301千円 	○	A
2 保健総務費事業	6,799	<ul style="list-style-type: none"> ・一次救急医療委託料を伊勢地区医師会に委託。休日及び夜間の医療体制を伊勢地区共同運用。 ・二次救急医療の負担金(伊勢市) 	○	A

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 2 予防費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	52,496	39,926
決算額	51,883	39,538

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
575	949		1,003	37,011
6,717	5,767		399	39,000

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 予防事業	727	正しい食生活や健康づくりを地域に伝達し、活力ある地域社会を目指す活動をする食生活改善推進協議会はじめ、各種協議会等への補助および負担を行った。	○	A
2 健康づくり事業	6,459	<p>がん検診受診率は全国平均、三重県平均に比べまだまだ低い。一方で、乳がん検診は玉城病院の個別検診の利用者が増加している。子宮がん検診は伊勢地区医師会へ個別検診を拡大。今年度から特定健康診査および保健指導がはじまり健康増進と生活習慣病の予防に傾注。健康教育・健康相談会等の機会を増やし、さらに地域への出前講座も実施した。</p> <p>1. 40歳以上の方を対象に月1回血圧・検尿等健康相談を実施 2. 生活習慣病予防を目的に(高血圧・メタボリックシンドローム・骨粗しょう症・高脂血症)の栄養教室を行った。また、メタボリックシンドローム予防を目的にお腹すっきりスリム教室を行った。 3. 各種ガン早期発見のため検診を実施 肺ガン 697名受診 胃ガン 79名受診 大腸ガン 251名受診 子宮ガン 296名受診 乳ガン 407名受診 4. 結核の早期発見のため検診を実施 549名受診</p>	○	C
3 母子保健事業	8,719	<p>乳幼児と母親を対象に、健全な発育と母親のかかわりなどについて医師等による健診、保健師による各種教室を開催し母親の子育て支援を行った。</p> <p>1. 妊婦検診…妊娠中に5回検診を行い異常の早期発見と健康の保持を図った。 延べ718名受診 2. 4ヶ月、10ヶ月乳児の健康診査を行い異常の早期発見と健康の保持を図った。 延べ242名受診 3. 1歳6ヶ月児健診…運動機能、視聴覚などの障害、精神発達の遅滞などの障害を持った幼児の早期発見及び適切な指導に努めた。 6回延べ158名 4. 3歳児健診 視聴覚などの障害、精神発達の遅滞などの障害を持った幼児の早期発見及び適切な指導に努めた。 6回延べ165名 5. 1歳6ヶ月健診で発達に遅れのある児に対して発達を促す遊びなどを取り入れた教室を実施した。 12回延べ47名 6. 発達に障害のある児童に対して集団で療育指導を行った。 12回延べ47名 7. 保育所入所前の親子を対象に乳幼児相談,7カ月児相談など実施 35回 延べ604名 8. 虫歯が急増する乳幼児期に歯科医師による講義、フッ素塗布、ブラッシング指導を行う歯つびい教室・保育所においてフッ素洗口事業を実施。歯科保健の強化を図った。 4回 延べ79名(歯つびい教室) 保育所4園 延べ317名(フッ素洗口)</p>	○	B

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
4 予防接種事業	23,632	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種事業を医療機関に委託して実施 ポリオ・三種混合・二種混合・MR(麻しん・風しん混合ワクチン)・麻しん・風疹・日本脳炎・BCG ・高齢者のインフルエンザ感染予防ため予防接種実施 1,896名に助成 ・任意の予防接種(インフルエンザ・水痘・おたふくかぜ)に対して補助を実施 インフルエンザ:1,138件 水痘: 71件 おたふくかぜ 78件 	○	B

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 3 環境衛生費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	29,012	23,843
決算額	28,555	22,939

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	3,316	4,248		4,873
前年	4,752	6,024		5,046
				10,502
				12,733

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 環境衛生事業	3,488	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の環境保全のために不法投棄物の回収処分を行った。 343千円(家電4品目リサイクル料を含む) ・生活環境の確保、美化意識の高揚を図ることを目的にごみ集積所の補助を行った。 9件 600千円 ・捨て犬・捨て猫を防止し、適正飼育を図るため、不妊手術に対して補助を行った。 65件 129千円 ・エネルギーの有効利用を支援し、環境への負荷の少ない循環型社会の形成を図るため住宅用太陽光発電システムを設置する者に対して補助を行った。 太陽光 6件 エコキュート 2件 800千円 ・墓地整備を図るため自治区に補助を行った。 4件 261千円 	○	A
2 中角ごみ処理場経費	4,216	<ul style="list-style-type: none"> 用地取得費に係る償還金。 元金 3,572千円 利子 644千円 	○	A
3 合併浄化槽事業	9,959	<ul style="list-style-type: none"> 公共用水域の汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、小型合併処理浄化槽の設置に対して補助を行った。 27基 9,948千円 	○	A

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
4 4 4 4 4 ごみ減量化促進対策事業	5,277	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量化、資源化のために資源ごみの回収を実施した。リサイクルステーションより毎週回収(段ボール、紙類、布類) 3,359千円 ・世帯増に伴い、リサイクルステーションを増設した。(2地区) 546千円 ・子ども会・PTA等再生資源集団回収事業推進団体に登録された団体に対し、回収量に応じ奨励金を交付し、ごみの減量・資源化を図った。 登録団体9団体 延べ27件 698千円 3円/kg 回収量 紙類 223.4t、布類 2.7t、アルミ 6.4t ・生ごみの自家処理を促進し、ごみの減量化を図ることを目的に、生ごみ処理機を購入設置した世帯に補助を行った。 13件 260千円 1/2 20,000円上限 ・地球温暖化防止と循環型社会の構築を一層充実させる取組みとして、1市5町(松阪市・多気町・明和町・大台町・玉城町・大紀町)の協働でマイバッグ推進運動及びレジ袋有料化を実施した。 279千円 	○	A

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 4 公害対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	372	382
決算額	360	364

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				364
				360

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 公害対策事業	364	<ul style="list-style-type: none"> ・公共水域の環境監視のために、水質調査を実施し、適正な水質管理に努めた。 外城田川、相合川、牛尾崎池の8ヶ所年2回、中角ごみ投棄場年4回、山岡地内1回の水質検査を実施した。 364千円 	○	A

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 2 農業総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	51,595	50,735
決算額	51,484	50,706

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,493		7	49,206
	2,212		929	48,343

農林商工課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 農業総務経費	19,425	伊勢地域農業共済事務組合負担金18,091千円、集落育成交付金965千円等を交付した。	○	A

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 3 農業振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	12,756	14,268
決算額	12,361	14,084

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年					14,084
前年					12,361

農 林 商 工 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 農業振興経費	13,768	生産調整推進対策事業として、伊勢農業協同組合に1,111千円を補助、農業活性化対策事業交付金(生産調整に対する農家補助)12,258千円を交付し、農業振興を図った。また、全国まごもサミット実行委員会に300千円を負担した。	○	B
2 農業振興地域整備計画事業	137	農業振興地域整備計画の変更を実施した。	○	B

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 4 畜産振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	173	200
決算額	171	198

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年					198
前年					171

農 林 商 工 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 畜産振興経費	78	松阪食肉センター等、各種協会の会議等に参加し、地域の畜産振興について審議した。	○	B
2 畜産振興対策事業	120	松阪肉牛共進会出品報償金(6戸分)を交付し、松阪牛の振興を図った。	○	B

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 6 農地費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	114,471	93,201
決算額	112,235	92,920

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	7,500	7,005	41,400	8,100	28,915
前年		5,707	59,400	4,500	42,628

農 林 商 工 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 県単土地基盤整備事業	14,796	玉城町宮古・山神地内農道舗装工事(A=2026㎡)を施工し、農道の機能を向上させるとともに安全の確保に努めた。	○	A
2 土地改良施設維持管理適正化事業	10,585	汗谷川の排水路と井堰の補修工事を実施した。	○	A
3 町単農道整備事業	3,851	勝田地区(209 m)、中角地区(122.0m)で農道舗装等整備を施工し、営農の向上を図った。	○	A
4 県営関連事業	41,535	県営基幹水利施設補修事業(8,925千円)、県営かんがい排水事業(12,474千円)、経営体育成基盤整備事業(20,136千円)に係る負担金であり、各事業とも営農の向上、農業基盤の充実を目的とする。	○	B

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
5 土地改良区等補助金事業	9,367	土地改良区の実施する農業施設改修事業に対し補助金を交付し、施設の保全と営農の向上を図った。	○	B
6 土地改良区償還補助金事業	329	県営一般農道玉城南部地区(329千円)に係る償還金を補助した。	○	A
7 国営造成施設管理体制強化支援事業	1,180	宮川用水国営施設の維持管理及び補修改良に係る経費で、農業用水の安定供給を図った。	○	A
8 農地水環境保全向上対策事業	5,262	農地・水・環境保全活動を実施する活動組織(12組織)に対し、補助金等を支出した。	○	A

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 7 地域農政推進事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	589	798
決算額	588	743

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		1			742
前年		3			585

農 林 商 工 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 農業経営基盤対策事業	538	農業経営基盤強化資金(1件)、中核農業者育成資金(21件)の利子補給補助を行い、農業経営者の経費負担軽減の支援を行った。	○	A

款 6 農林水産費 項 2 林業費 目 1 林業振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	671	667
決算額	471	467

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年				100	367
前年				114	357

農 林 商 工 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 林業振興経費	140	桜などの苗木を桜まつりで配布し、緑化の啓発・推進に努めた。桜80本などを購入	○	B
2 有害鳥獣対策事業費	327	有害鳥獣駆除委託(イノシシ等)(14件)を行い農産物等への被害防止を図った。	○	A

款 7 商工費 項 1 商工費 目 2 商工振興費 (単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	28,194	41,957
決算額	28,181	41,776

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,800	1,000		102	31,874
				28,181

農 林 商 工 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 商工振興費経費	41,776	桜まつり実行委員会に桜まつりの事業委託(1,925千円)をし、地域振興を図った。 町商工会に補助金(8,420千円)を交付し、商工業の振興に寄与した。山村振興事業特別会計への、繰出金(28,563千円)により、ふれあいの館の管理運営を助成した。	○	B

款 7 商工費 項 1 商工費 目 3 工場誘致対策費 (単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	45,107	0
決算額	44,783	0

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	0
0	0	0	0	44,783

農 林 商 工 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 工場誘致対策費	0	京セラミタ増設工事に伴う、町道野篠第6号線外周辺道路の改良工事を施工した。H19年度事業終了。		

款 8 土木費 項 1 土木管理費 目 1 土木総務費 (単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	18,793	20,176
決算額	18,540	20,129

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,275	0	0	62	17,792
0	0	0	74	18,466

建 設 産 業 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 道路台帳更新業務	1,418	町道認定、廃止及び道路事業に伴う台帳更新業務を行った。	○	B

款 8 土木費 項 2 道路橋梁費 目 2 道路維持修繕費 (単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	93,824	97,224
決算額	92,484	96,679

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
54	0	0	6,901	89,724
0	0	0	5,029	87,455

建 設 産 業 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 道路維持修繕事業	87,845	住民生活に密着した生活環境基盤整備として、支障がある箇所の整備および小規模修繕工事を行った。 (概要) 舗装工事 4路線 側溝工事 20路線 補修工事 3路線 防護柵設置工事 2路線 小規模補修工事 44箇所	○	B

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
2 生活道舗装等補助業務	3,115	現業職員の作業補助を人材センターに委託し事業を行った。 (概要) 除草作業、道路反射鏡および防護柵等の設置並びに補修など	○	B

款 8 土木費 項 2 道路橋梁費 目 3 道路新設改良費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	170,918	230,243
決算額	145,394	167,549

※決算額には前年度からの繰越を含む

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	77,404	0	0		90,145
前年	10,698	0	0	1,151	133,545

建設産業課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 道路新設改良町単事業	51,482	住民生活に密着した道路の改良を行うことにより、機能の充実、生活基盤の整備を進めた。 (概要) 道路改良工事 5路線 用地買収、支障物件補償、測量調査設計ほか	○	B
2 地方道路整備交付金事業 中楽朝久田線	13,130	県道鳥羽松阪線から県道田丸停車場斎明線へのアクセス道路として重要な路線であるが、幅員が狭小で乗用車の相互通行も出来ないため国の補助を受けて整備を進めている。 (概要) 改良工事 L=204.0m 用地買収 5件	△	B
3 地方道路整備交付金事業 (交通安全) 野篠第1号線	60,581	町道矢野玉川線から県道伊勢多気線を結ぶ路線であり、野篠地区の南側を通る路線である。通学路の指定を受けているが、この区間は道路が狭小であり歩道も設置されていない。H18までは単独事業で事業を進めていたが、H20より補助を受けて整備を進めている。 (概要) 改良工事 L=294.0m 用地買収 37件(公社振替分)	△	B

款 8 土木費 項 2 道路橋梁費 目 4 用悪水路費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,200	1,611
決算額	1,080	1,611

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	0	1,611
前年	0	0	0	0	1,080

建設産業課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 用悪水路事業経費	1,611	山岡・曾根区、山神区が実施した排水路改良工事に対し、80%以内の補助を行った。	○	A

款 8 土木費 項 3 河川費 目 1 河川総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	13,921	3,976
決算額	13,920	3,975

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,975
0	0	0	0	13,920

建設産業課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 河川維持補修事業	3,835	河川護岸の除草作業および浚渫工事により機能維持を行った。 (概要) 除草工事 外城田川、三郷川、汁谷川 浚渫工事 国東川、古川	○	B

款 8 土木費 項 4 都市計画費 目 1 都市計画総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	20,972	18,585
決算額	20,784	18,417

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	210	0	0	18,207
0	213	0	0	20,571

建設産業課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 地形図データ数値化業務	210	開発行為に伴う地形図データ数値化を行った。 (概要) 開発箇所数値化 7箇所	○	A

款 8 土木費 項 5 住宅費 目 1 住宅管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	13,060	56,719
決算額	12,817	29,188

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,899	67	0	19,412	3,810
337	169	0	0	12,311

建設産業課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 維持補修工事	19,705	老朽化に伴う改修工事および安全対策工事を行い町営住宅の維持管理に努めた。 (概要) 城東団地ガス配管改修工事 1式 城東団地自転車置場改築工事 1式 城東団地防護柵取付工事 1式	○	B
2 木造住宅耐震診断事業	270	住宅所有者等に耐震性についての正確な情報提供を行った。 (概要) 20年度木造耐震診断 6戸 累計(15年度～) 95戸	○	A
3 地域住宅モデル整備事業	26,042	地域の木造住宅事業を促進するため補助を受けてモデル住宅を建築する。(H21繰越事業)	○	A

款 9 消防費 項 1 消防費 目 1 常備消防費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	177,446	195,678
決算額	177,344	192,378

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	192,378
0	0	0	0	177,344

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 広域消防委託経費	191,158	消防活動、救急活動を伊勢市消防本部へ委託し消防防災の維持・安定を図った。	○	A

款 9 消防費 項 1 消防費 目 3 消防施設費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	2,075	1,548
決算額	1,556	1,245

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,245
0	0	0	0	1,556

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 地区消防施設整備維持費経費	394	自衛消防組織をもつ16地区に消防施設維持費として補助し、その充実を図った。	○	A
2 集落自衛消防機械器具等購入補助経費	369	各自治区にある消防ボックス、ホース等の購入経費の一部を補助し地域防災の強化を促進し、その充実を図った。 ・対象地区 12地区	○	A
3 集落自衛消防施設補修費補助経費	288	自治区にある消防格納庫補修経費の一部を補助し地域防災の強化を促進し、その充実を図った。 ・対象地区 2地区	○	A

款 9 消防費 項 1 消防費 目 6 防災対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	9,202	14,138
決算額	8,152	11,974

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		3,600	137	8,237
0	0	0	61	8,091

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 有線放送施設撤去工事	833	防災無線の導入により不要となった有線放送の鋼管柱等の撤去を行った。 ・撤去箇所 4地区	○	A
2 防災行政無線個別受信機設置工事	244	転入世帯に役場親局からの情報を無線により直接受信できる個別受信機の設置を行った。 ・アンテナ有り 4箇所 アンテナ無し 42箇所	○	A
3 全国瞬時警報システム(J-ALE RT)整備工事	4,011	今後発生が予測される、東海・東南海・南海地震に備え、防災行政無線が気象庁の地震速報に即時対応できるよう、全国瞬時警報システム(J-ALE RT)の導入を行った。	○	A

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 2 事務局費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	42,457	47,272
決算額	42,323	46,816

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
178	0	0	12	46,626
296	0	0	16	42,011

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 度会郡指導主事共同設置事業	5,022	児童生徒の学力向上並びに指導者の指導力向上に資するために、学校訪問による研究指導等の支援を行った。	○	A

款 10 教育費 項 2 小学校費 目 1 学校管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	143,190	234,856
決算額	138,576	228,026

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
78,850	0	0	704	148,472
5,394	0	1,900	1,490	129,792

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 学習支援員配置	5,030	学習支援員(小学校6名、中学校2名)、特別支援教育の充実に資するため非常勤講師(小学校2名、中学校1名)による少人数学習により、基礎学力の向上を図った	○	A
1 田丸小学校空調防音事業	82,102	防衛庁の補助(10/10)を受け、田丸小学校への空調防音工事を行った。	○	A

款 10 教育費 項 3 中学校費 目 1 学校管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	140,211	53,464
決算額	139,560	52,306

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,072	0	0	5,993	44,241
72,145	0	0	864	66,551

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 中学校給食業務委託	14,070	中学校給食調理業務を民間に委託した。	○	A

款 10 教育費 項 4 社会教育費 目 1 社会教育総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	26,738	24,945
決算額	26,505	24,677

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	527	0		24,150
0	306	0	2,500	23,699

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 各種社会教育事業	24,605	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習講座の実施 高齢者学級 9回開講 受講生115名 成人式:163人出席(対象者205人出席率 79.5%) 社会教育関係団体への補助金交付 ITサポートセンターの設置とITサークルの育成 子ども体験活動クラブ「ちやれ・たま」を実施し、子どもたちの居場所づくりを推進した。 	○	A

款 10 教育費 項 4 社会教育費 目 2 公民館費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	3,599	3,200
決算額	3,011	2,955

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,618	1,337
0	0	0	1,264	1,747

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 公民館講座事業	1,605	書道、洋裁等趣味・教養講座10講座を開講。受講者数117名	○	B
2 創作美術展経費	95	公民館講座、自主文化サークルの作品発表会。11月1日,2日に開催、出品者総数289名、出品数384点、入館者数735名。	○	B

款 10 教育費 項 4 社会教育費 目 5 青少年対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,454	1,440
決算額	1,335	1,344

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,344
0	0	0	0	1,335

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 青少年対策事業	1,344	<ul style="list-style-type: none"> 青少年指導委員協議会開催、補導活動実施。 青少年を育てる会への補助金交付。 	○	B

款 10 教育費 項 5 保健体育費 目 1 保健体育総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	5,251	5,059
決算額	5,156	4,862

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	4,862
0	0	0	0	5,156

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 保健体育事業	2,710	<p>スポーツ教室を開催し町民の健康増進に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弓道教室 24回開講 受講者23名 ・新体操教室 20回開講 受講者25名 ・フィットネスヨガ教室 5回開講 受講者47名 <p>各種スポーツ団体へ補助金を交付し、団体の育成及び健康増進を図った。 美し国市町対抗駅伝大会に出場した。(総合の部20位、町の部8位入賞)</p>	○	B
2 体育指導員事業	2,152	<p>事業推進のため定期的に体育指導委員会を開催した。 健康・体力づくりのため以下の事業を実施し町民の健康増進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水泳教室61名 ・町民体育祭 1,200名 ・ゼロからはじめるスポーツクラブ 57人 ・グランドゴルフ大会 51人 ・ふれあいハイキング(春53人・秋54人) ・ウインターフェスタ 120人 	○	A

款 12 公債費 項 1 公債費 目 1 元金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	449,599	479,459
決算額	449,598	476,768

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	476,768
0	0	0	4,595	445,003

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 元金経費	478,034	<p>前年度決算額より2,843万6千円増となっているが、発行額は2億2,200万円となり、元金償還額を大きく下回わり、年度末残高は減少している。今年度発行の主なものは、臨時財政対策債(1億7,090万円)農林関係の県営事業負担金の4,140万円である。なお、今年度も補償金免除繰上償還835万9千円を含んでいる。</p>	◎	A

款 12 公債費 項 1 公債費 目 2 利子

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	85,176	76,439
決算額	84,876	76,138

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	76,138
0	0	0	1,515	83,361

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 利子経費	74,872	<p>今年度末の地方債の残高は、2億5,476万8千円減の39億3,855万2千円となり、前年度に引き続き減少している。</p>	○	B

款 13 諸支出金 項 1 公営企業費 目 1 病院会計支出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	159,339	110,573
決算額	159,339	110,183

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,200	0	0	166	107,817
0	0	0	0	159,339

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 病院事業会計繰出金	110,183	<p>玉城病院は公的医療機関として地域包括医療・ケアを実践し地域住民の健康管理を担うという責務から、併設のケアハイツ玉城及び健康管理センターと連携を取りながら、医療・保健・福祉・介護の総合的、一体的なサービス提供を展開し、かつ、公共性・経済性の調和をめざして運営に努力しており、一般会計から負担金(52,259千円)、運営補助金(32,411千円)、建設改良負担金(2,510千円)、建設改良補助金(1,680千円)、企業債償還元金負担金(21,323千円)として繰出しを行い、経営の安定化を図った。</p> <p>平成20年度は、本泉院長を迎え2年目、職員一同努力し、業務量においては外来予定量25,051人に対し実績25,185人、入院予定量17,856人に対し実績17,941人となった。</p> <p>事業会計の決算として、収益的収支(税抜き)では一般会計繰出金を含む収入決算額631,507千円、支出決算額605,793千円で25,714千円の経常利益となり、資本的収支では一般会計繰出金を含む収入決算額26,343千円、支出決算額38,630千円となり、資本的収支に不足する額12,287千円は過年度分損益勘定留保資金で補填した。</p>	◎	A

款 13 諸支出金 項 1 公営企業費 目 3 介護老人保健施設事業会計支出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	25,480	18,936
決算額	25,480	18,569

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,300	0	0	0	17,269
0	0	0	0	25,480

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 介護老人保健施設事業会計繰出金	18,569	<p>ケアハイツ玉城では、介護老人保健施設(長期・短期入所、通所リハビリ)、訪問看護、訪問介護、居宅介護支援の事業運営を実施しており、一般会計から10,278千円、建設改良補助金(1,833千円)、企業債償還元金補助金(6,458千円)の繰出しを行い、経営の安定を図った。また、20年度は利用者ニーズにより適応した介護サービスを効率的・計画的に提供し、在宅復帰、在宅生活の支援に努めた。</p> <p>平成20年度事業会計の決算として、収益的収支では一般会計繰出金を含む収入決算額336,096千円、支出決算額331,173千円で4,923千円の純利益となり、資本的収支では収入決算額8,291千円、支出決算額17,373千円となり、資本的収支に不足する額9,082千円は過年度分損益勘定留保資金で補填した。</p>	◎	A

国民健康保険特別会計

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 1 一般被保険者療養給付費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	432,000	616,179
決算額	431,802	607,595

決算額の財源内訳					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
159,966	29,547	0	267,841	150,241	
180,815	24,710	0	44,658	181,619	

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
一般被保険者療養給付費	607,595	(1)診療月平均件数(薬剤、訪問看護を含む) 3,805件 (2)年度平均被保険者数 3,696人 (3)1人当の診療費(費用額) 230,409円【対前年比111.96%】	○	A

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 2 退職被保険者等療養給付費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	308,800	91,676
決算額	300,060	90,799

決算額の財源内訳					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
0	0	0	70,124	20,675	
0	0	0	274,148	25,912	

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
退職被保険者等療養給付費	90,799	(1)診療月平均件数(薬剤、訪問看護を含む) 492件 (2)年度平均被保険者数 207人 (3)1人当の診療費(費用額) 422,694円【対前年比108.63%】	○	A

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 3 一般被保険者療養費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	3,132	5,114
決算額	3,044	5,063

決算額の財源内訳					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,113	245	0	1,925	1,780	
1,311	179	0	0	1,554	

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
一般被保険者療養費	5,063	療養費支給件数 567件	○	A

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 4 退職被保険者等療養費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	2,900	677
決算額	2,046	636

決算額の財源内訳					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
0	0	0	491	145	
0	0	0	2,046	0	

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
退職被保険者等療養費	636	療養費支給件数 67件	○	A

款 2 保険給付費 項 2 高額療養費 目 1 一般被保険者高額療養費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	47,136	56,797
決算額	43,936	55,752

決算額の財源内訳					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
14,711	2,717	0	21,328	16,996	
19,729	2,960	0	8,251	12,996	

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
一般被保険者高額療養費	55,752	(1)支給件数 789件 (2)1件当の支給額 70,661円	○	A

款 2 保険給付費 項 2 高額療養費 目 2 退職被保険者等高額療養費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	29,300	15,455
決算額	28,185	15,454

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	11,935	3,519
0	0	0	26,012	2,173

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
退職被保険者等高額療養費	15,454	(1)支給件数 83件 (2)1件当の支給額 186,197円	○	A

款 2 保険給付費 項 3 出産育児一時金 目 1 出産育児一時金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	7,700	6,480
決算額	7,350	5,720

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	3,813	1,907
0	0	0	4,900	2,450

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
出産育児一時金	5,720	(1)支給件数 16件	○	A

款 2 保険給付費 項 4 葬祭費 目 1 葬祭費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	2,790	1,020
決算額	2,790	900

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	900
0	0	0	0	2,790

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
葬祭費	900	(1)支給件数 30件	○	A

款 7 共同事業 項 1 共同事業拠出金 目 1 高額医療費共同事業医療費拠出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	18,133	22,634
決算額	17,625	22,542

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,636	5,636	0	11,270	0
4,406	4,406	0	8,812	1

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
高額医療費等共同事業医療費拠出金	22,542	医療費80万円以上についての審査等における国保連合会共同事業への拠出金	○	A

款 7 共同事業 項 1 共同事業拠出金 目 2 保険財政共同安定化事業拠出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	108,351	115,609
決算額	108,351	115,609

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,917	0	0	97,573	8,119
0	0	0	98,741	9,610

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
保険財政共同安定化事業拠出金	115,609	医療費30万円以上についての審査等における国保連合会共同事業への拠出金	○	B

款 8 保健施設費 項 1 保健施設費 目 1 保健衛生普及費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,184	1,142
決算額	1,154	1,140

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,140
0	0	0	0	1,154

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
保健衛生普及費	1,140	(1)優良家庭表彰(記念品贈呈) 51世帯 (2)医療費通知延件数 8,474件(6ヶ月)	○	A

款 8 保健施設費 項 1 保健施設費 目 2 保健施設事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	14,618	9,634
決算額	14,595	9,634

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,641	6,993
0	0	0	7,791	6,804

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
保健施設事業費	9,634	人間ドック 受診者数 312名	○	A

款 8 保健施設費 項 2 特定健康診査等事業費 目 1 特定健康診査等事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	0	6,345
決算額	0	6,344

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,419	1,419	0	307	3,199
0	0	0	0	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
保健施設事業費	6,344	特定健診 受診者数 972名	○	A

款 11 諸支出金 項 2 繰出金 目 1 直営診療施設繰出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,372	1,602
決算額	1,310	1,602

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,602	0	0	0	0
1,310	0	0	0	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
直営診療施設繰出金	1,602	(1)玉城病院健康保健事業 772千円 (2)玉城病院施設整備事業 830千円	○	A

老人保健特別会計

款 2 医療諸費 項 1 医療諸費 目 1 医療給付費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	955,000	80,575
決算額	951,019	80,463

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	25,165	6,291	0	46,299	2,708
前年	309,375	77,344	0	561,152	3,148

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
医療給付費	80,463	老人医療費の現物支給 給付件数 3,207件	○	A

款 2 医療諸費 項 1 医療諸費 目 2 医療費支給費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	16,116	3,563
決算額	15,525	3,563

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	3,563	0
前年	0	0	0	15,525	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
医療費支給費	3,563	柔道整復、補装具、あんまマッサージ、鍼きゅう、高額療養費の現金支給分 支給件数 1,098件	○	A

山村振興事業特別会計

款 1 管理運営 項 1 管理運営費 目 1 管理運営費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	53,158	62,384
決算額	52,827	60,400

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			28,563	31,837
本年			17,421	35,406
前年				

農 林 商 工 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 ふれあいの館 管理事業費	56,241	玉城弘法温泉の運営。	○	B
2 アスピア玉城 管理事業費	3,287	アスピア玉城の公園等の維持管理に努め、景観をよくした。	○	B
3 諸イベント事業 費	823	夏まつり、秋まつり等	○	A

農業集落排水特別会計

款 1 農業集落排水事業 項 1 農業集落排水事業費 目 1 農業集落排水総務費(基金積立金)

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	13,625	24,513
決算額	13,192	24,411

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
735	14,850	662	7,514	650
900	8,250	800	2,795	447

上下水道課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 農業集落排水総務経費	24,411	農業集落排水事業に係る総務的経費であり事業の推進を行った。また、支援事業県補助金の基金積み立てをした。	○	A

款 1 農業集落排水事業 項 1 農業集落排水事業費 目 2 農業集落排水整備費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	209,951	175,016
決算額	206,143	174,115

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
73,500	0	90,938	5,579	4,098
90,000	0	107,100	5,078	3,965

上下水道課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 三郷・昼田地区整備事業	173,943	山岡、曾根及び昼田区の舗装工事及び中継ポンプ施設工事を完了した。また、処理場建設工事に着手した。	○	A

款 1 農業集落排水事業 項 1 農業集落排水事業費 目 3 農業集落排水維持管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	17,656	14,428
決算額	17,371	13,884

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,892	6,992
0	0	0	7,472	9,899

上下水道課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 宮古地区維持管理経費	6,918	平成12年3月に供用開始した宮古処理場施設の機能保持、維持管理を行った。	○	A
2 岩出・中角地区維持管理経費	6,966	平成17年3月に供用開始した岩出・中角処理場施設の機能保持、維持管理を行った。	○	A

款 2 公債費 項 1 公債費 目 1 元金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	11,721	12,839
決算額	11,721	12,838

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	7,648	5,190
0	0	0	8,737	2,984

上下水道課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 元金経費	12,838	地方債元金償還のための経費。	○	A

介護保険特別会計

款 1 総務費 項 3 介護認定審査会費 目 1 介護認定審査会費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	2,622	1,829
決算額	2,358	1,750

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	1,750	0
前年	0	0	0	2,358	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
介護認定審査会費	1,750	認定審査委員 10名 月2回開催	○	A

款 1 総務費 項 3 介護認定審査会費 目 2 認定調査等費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	3,442	5,311
決算額	3,305	4,792

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	4,792	0
前年	0	0	0	3,305	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
認定調査等費	4,792	主治医意見書手数料、訪問調査経費	○	A

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防サービス等諸費 目 1 介護及び予防サービス等諸費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	757,222	761,857
決算額	747,875	755,157

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	173,639	111,909	0	328,494	141,115
前年	171,368	111,721	0	231,841	232,945

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
介護及び予防サービス等諸費	755,157	(1)介護サービス給付費 13,042件 709,916,708円 (2)特定入所者介護サービス等給付費 1,038件 34,196,320円 (3)高額介護サービス費 1,098件 9,844,369円 (4)審査支払手数料 12,630件 1,199,850円	○	A

款 4 地域支援事業費 項 1 地域支援事業費 目 1 地域支援事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	7,159	25,312
決算額	6,404	24,816

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	7,320	3660	0	9,403	4,433
前年	1,984	992	0	2,099	1,329

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
介護予防事業	15,229	要支援・要介護認定者数の抑制のため介護予防事業を実施。認定者数は第3期介護保険事業計画の見込み値より少なく(494人:平成21年3月末)、一定以上の効果が認められた。 今年度は、健診方法の改正により、生活機能評価に必要な事業経費が増大した。 今後、さらに介護予防事業の重要性を周知する必要がある。	○	A
包括的支援事業・任意事業	9,587	地域包括支援センターの包括支援事業として、以下を実施 ・介護予防マネジメント(特定高齢者のケアプラン作成) ・総合相談支援 ・権利擁護事業(成年後見制度利用支援、虐待防止) ・地域ケア支援事業(地域のケアマネジャーの連携)	○	A

後期高齢者医療特別会計

款 2 後期高齢者広域連合納付金 項 1 後期高齢者医療広域連合納付金 目 1 後期高齢者医療広域連合納付金

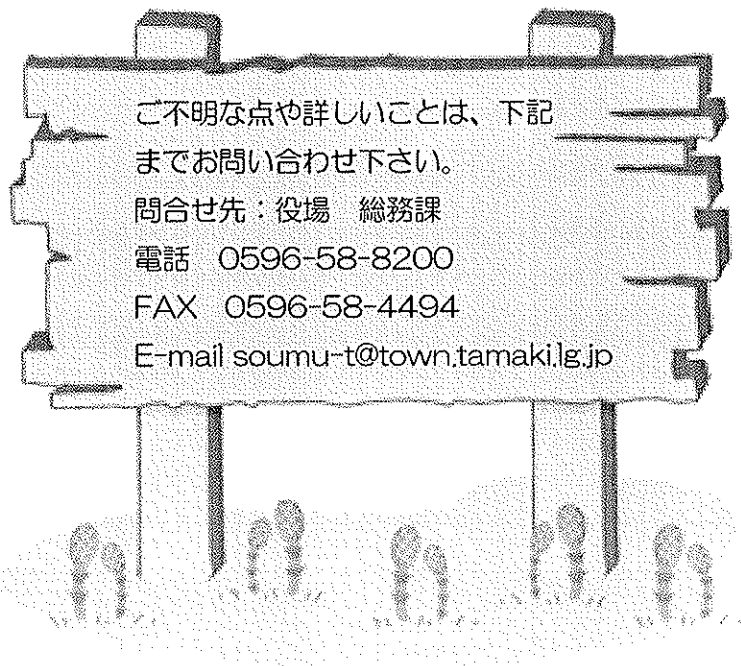
(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	0	170,805
決算額	0	169,405

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	98,399	71,006
前年	0	0	0	0	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
後期高齢者医療広域連合納付金	169,405	年度末被保険者数 1,673名 (1) 後期高齢者医療事業にかかる負担金 79,553,000円 (2) 保険基盤安定事業負担金 18,846,368円 (3) 収納した保険料の納付 71,005,566円	○	A



ご不明な点や詳しいことは、下記

までお問い合わせ下さい。

問合せ先：役場 総務課

電話 0596-58-8200

FAX 0596-58-4494

E-mail soumu-t@town.tamaki.lg.jp

